

日本ベンチャー学会制度委員会報告書

イノベティブな新しい社会の創生を目指して
ーベンチャー支援活動の実態と課題ー

2017年3月

はじめに

2010年度に作られた日本ベンチャー学会の特別委員会の一つである制度委員会は、2015年度末で6年目を終えた。2年クールで一つのテーマを議論する形で進めており、これで3つのクールが終わったことになる。

「制度委員会」の新設にあたっては、過去2回の報告書にも記したように、タコツボ的な縦型の専門化が進んだ結果、ベンチャー・コミュニティ全体を俯瞰し、共通の課題を発見して解決するための横串的な委員会が必要なのではないかという問題意識の下、日本ベンチャー学会に参加する起業家、ベンチャーキャピタリスト、投資家、知財や監査に関する専門家等々、様々な専門分野をお持ちの委員にご参集頂き、広い意味での制度、それは単なる法律的な制度だけでなく、歴史的に育まれてきた文化の基層となるような考え方や慣習といったものも含めた制度について議論し、そうした広義の制度に対して変革を促すような施策や提言を打ち出すことを目的に「制度委員会」は作られた。

2010年度からの第1クールでは、「付加価値創造エンジンとしてのコア技術をベースにした成長ベンチャーの輩出」をテーマに、制度委員会委員の方々にそれぞれの立場からの問題提起を行っていただき、それをまとめる形で報告書が作成された。

2012年度からの第2クールでは、「企業家を取り巻く創業環境とその改善策」をテーマに、革新的な事業を展開する10名の起業家の方々にゲスト講師として委員会にご参加いただき、彼らから創業当初の状況やその後の成長過程での問題点などについてお話しいただきながら議論を行った。加えて、それぞれのゲスト講師のお話は、ケース・スタディ用のケースとしてまとめ、委員長である秦がティーチング・ノートを付けて学会の「会報」に順次掲載した。そして最後に、2年間の制度委員会として、それぞれのゲスト講師の話から得られた日本の創業環境を中心とした課題を整理し、改善に向けた提言として報告書にまとめた。

そして2014年度から始まった2014-2015年度の同委員会では、起業家支援活動の事例や起業家教育の実践をもとに、ベンチャー支援者及び起業家教育にとって必要な要件やベンチャー企業創出のためのエコシステムの在り方などを探ることをテーマとした。

従って第3クールの2014-2015年度の制度委員会は、全国から起業家教育推進などを含む起業支援活動を実践しておられる学識経験者、実業家、行政関係者など、加えて起業家教育を行っておられる大学人などをお呼びして、ベンチャー創出に向けた取り組みや課題、中でも地方でのベンチャー創出のエコシステム創出に向けた取り組みや課題についてお話し頂き、議論してきた。

以下、2014-2015年度の制度委員会活動についてその紹介すると同時に、議論の中で出て来たベンチャー支援者の要件や支援活動の在り方などについての知見、制度面の整備に向けた提言などをまとめて前回、前々回と同様に報告書を作成した。この報告書が、日本の起業家、ベンチャーの活躍が一段と拡大していくことに多少なりとも貢献できることを願っている。

2017年3月

日本ベンチャー学会 制度委員会
委員長 秦 信行

目次

はじめに	1
第1章 2014-2015年度制度委員会活動状況	3
第2章 起業家・ベンチャー支援、起業家教育活動等に求められるもの	5
1) 支援活動の3つの分類	5
2) 地方創生／社会起業家育成等に向けた支援活動に求められるもの	6
(1) 若者の社会的課題に対する意識の向上	6
(2) 持続的な活動の必要性—事業採算	7
(3) 各活動・組織の横断的連携の重要性	8
3) 弁理士、ベンチャーキャピタリスト、会計士等専門家の支援活動に求められるもの	8
(1) 本格化するVC投資—増加する独立系VCへの期待	8
(2) グローバルな「モノ作り系ベンチャー」への本格支援と知財戦略の重要性	10
(3) 公認会計士の支援によるIPO・上場とVCによるグロース・ファイナンス	10
4) 広い意味の起業家教育活動に求められるもの	11
(1) 大学での起業家教育の一段の充実	11
(2) 初等・中等教育過程での起業家教育の拡充	12
第3章 2014-2015年度の制度委員会活動の詳細	13
1) 月例委員会での講演内容と論点整理	13
(1) 地域産業の活性化戦略	13
(2) 東京大学におけるベンチャー支援 (アントレプレナーシップとイノベーション・エコシステム)	22
(3) 中小・ベンチャー企業への知財支援	33
(4) 実践型インターンシップを定着させたNPO法人ETICの20年間	42
(5) ベンチャーキャピタリストとしてのベンチャー支援	51
(6) 九州大学の起業家教育と福岡における起業家支援活動について	60
(7) 社会貢献から始まる福島の復興	67
(8) 社会イノベーター公志園について	77
2) セミナー／パネルディスカッション	85
(1) 21世紀型の新たな地域イノベーションに向けて—大学及び大学人の地域貢献	85
(2) 期待される独立系VCの活躍	89
(3) 公認会計士・監査法人によるIPOエコシステムの役割	95
(4) アレン・マイナー、日本のベンチャーを語る	101
3) 学会全国大会での制度委員会セッション	111
(1) ミャンマーで次世代教育支援～私立女子大学を目指す～	111
第4章 ベンチャーに携わる人々への提言	113
おわりに	114

日本ベンチャー学会 制度委員会委員 (2014-2015 年度)

委員長	秦 信行	國學院大學	教授
委員	一柳 良雄	株式会社 一柳アソシエイツ	代表取締役兼 CEO
委員	佐藤 辰彦	特許業務法人 創成国際特許事務所	所長・弁理士
委員	庄司 秀樹	東洋システム株式会社	代表取締役
委員	鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター長日本エリア	IPO リーダー
委員	高橋 篤史	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
委員	山本 守	有限責任あずさ監査法人	パートナー
オブザーバー	川本 明	アスパラントグループ株式会社	シニアパートナー
オブザーバー	松田 修一	早稲田大学	名誉教授
アドバイザー	長谷川 博和	早稲田大学大学院	教授
アドバイザー	柳 孝一	多摩大学	名誉教授
アドバイザー	吉村 貞彦		公認会計士
事務局	田村 真理子	日本ベンチャー学会	事務局長